

長野県立〇〇〇大学の3つのポリシー（叩き台）

1 ディプロマ・ポリシー（DP）：育成する人材像・学位授与方針

長野県立〇〇〇大学は、本学の教育理念と目標を実現するために、（基礎科目）、（職業専門科目）、（展開科目）、（総合科目）を履修し、さらに大学内外での幅広い教育活動を通じて、以下に掲げる力（資質・能力）を身につけた者に対し学位（〇〇）を授与する。

- ・ 持続可能な農山村社会の構築に取り組む力
- ・ 急速に変化する社会・技術に適應する力
- ・ 組織や実社会で自律的に振る舞う力
- ・ 最新の科学と技術を活かし新たな時代の要請に応える力
- ・ 高い危機管理能力と職業倫理を備え様々なリスクを予測・回避できる力

2 カリキュラム・ポリシー（CP）：教育課程編成・実施方針

(1) 教育課程編成の方針

- ・ 全人教育を基調に据え、個人の自律性や主体性を育み、地域社会の核となる人材養成のためのプログラムを編成する。
- ・ 価値の多様性を認識し、創造力や未来志向性を育むことができる適切なプログラムを編成する。
- ・ アクティブ・ラーニングを重視し、地域や組織を向上できる応用力や汎用力、問題解決能力を備えた人材養成のためのプログラムを編成する。

(2) 教育課程実施の方針

- ・ 講義（座学）と実習・演習の密接な結びつきを重視する。
- ・ 基礎から応用・総合まで連続した積み上げ式プログラムを構築し、知識や技能・技術の確実な修得を目指す。
- ・ 講義・実習等はディプロマ・ポリシーとの関連づけを明確にし、身につけるべき知識や技能・技術の習得方法を明示する。
- ・ 知識や技能・技術の習得達成度を客観的に評価するため、公正で透明性のある複眼視的成績評価方法を採用する。

3 アドミッション・ポリシー（AP）：入学者受入方針

林業が世代をつないだ豊かな地域社会づくりに貢献できる人材を育成するため、次のような学生を求める。

- ・ 林業または関連産業の指導者、経営者、後継者、技術者になろうとする意欲がある。
- ・ 生態系、自然を構成する動植物に興味・関心を示し、世代をつないだ豊かな地域社会づくりに必要な専門的知識・技術を学ぶための基礎的な学力や技術を身に付けている。
- ・ 変化し続ける社会の要請に応えるため、常に関連する新たな専門的知識・技術を学ぼうとする姿勢を有している。
- ・ 木や森と人とのつながりの保持を大切に考え、身に付けた知識・技術を活用して地域社会に貢献しようとする意欲がある。

教育目標を実現するための必要事項

1 教育内容・方法

- (1) 持続可能な農山村社会の構築に取り組む力の育成
- (2) 急速に変化する社会・技術に適応する力の育成
- (3) 組織や実社会で自律的に振る舞う力の育成
- (4) 最新の科学と技術を活かし新たな時代の要請に応える力の育成
- (5) 高い危機管理能力と職業倫理を備え、様々なリスクを予測・回避できる力の育成

2 学校体制・運営

- (1) ガバナンスの確立
- (2) 県内大学等との連携
- (3) 必要となる修業期間
- (4) 施設・設備

地域貢献・社会連携

1 林業事業者等へのインターンのあり方

- (1) 業界と連携した教育の実施

2 地域の関係機関との連携と分担のあり方

- (1) 産学官による連携した教育
- (2) 国際連携
- (3) シンクタンク機能
- (4) 学習機会の提供

教育目標を実現するための必要事項

1 教育内容・方法

- (1) 持続可能な農山村社会の構築に取り組む力の育成

○ 多様な価値に対する創造力を養う教育

実践的知識の習得を通じた森林の多面的機能や、農山村地域の文化・歴史についての理解を促すことで、広い視野で林業を捉えることができる資質・能力を養う。

○ ICT等革新技術を駆使し、関連産業との繋がりを踏まえた計画・管理手法の習得

ICT等革新技術の活用など、林業に導入が必要とされている技術・知識を学ぶとともに、業界や関係機関との情報交換により最新の現場事情を教育課程に反映させることで、現場の最前線で活躍できる資質・能力を養う。

○ **地域や組織を向上できるチーム管理能力と応用力・汎用力の習得**

農山村地域を取り巻く文化や歴史等への理解を深めるとともに、地域社会や他者との関わり方を学ぶことで、林業を中心として多角的に物事を考えることができる力を養う。

(2) **急速に変化する社会・技術に適応する力の育成**

○ **生涯教育プログラムの提供**

林業界における最新の知識や技術の向上に対応するとともに、現場に出てからも常に技術・知識の再確認が必要となるため、学びを継続できる多様な学習機会を提供する。

○ **農山村社会の活力と発展に寄与する適応力の習得**

長野県の自然、歴史、文化と地域の魅力を体験し、地域に対する理解を深め、その価値を知り活用するとともに、将来にわたり守り育てていくことのできる力を養う。

(3) **組織や実社会で自律的に振る舞う力の育成**

○ **全寮制等による全人教育**

学生同士の学び合い、助け合い、切磋琢磨を通じて自立性・主体性・協調性・未来志向性を養うため、全寮制を継続する

また、地域の古民家等を活用して学生に地域社会を体験させることにより、農山村の活性化に寄与する適応力を育成することも検討する。

○ **地域社会に貢献できる一般教養教育の充実**

グローバル社会においては、多様な価値観を尊重するとともに、論理的思考力とコミュニケーション力を備え、主体的に働きかけ、よりよい社会の創造に向けて課題を解決していく力を持った人材が求められる。

そのため、一般教養を体系的なカリキュラムに基づいて学べるよう充実させる。

(4) **最新の科学と技術を活かし新たな時代の要請に応える力の育成**

○ **理論と実践に基づく教育課程**

現場で必要となる能力を高める実践的な教育を効果的に行うため、教養・基礎教育及び専門教育を通じ、理論と実践を組み合わせた国際水準の教育を行う教育研究拠点を形成し、そのためのカリキュラムを編成する。

○ **実習等の重視**

実践力を身に付けるため、教育課程の一定割合以上は実習等の科目を修得する。

○ インターンシップの充実

実践を通じて自らの適性を判断しキャリア形成につなげるため、適切な指導体制が確保された企業等と連携し、実効性のあるインターンシップを一定時間以上実施する。

(5) 高い危機管理能力と職業倫理を備え、様々なリスクを予測・回避できる力の育成

○ 危機管理能力の養成

安全に作業を行うことができる現場技能と危機を回避できる判断力を養うため、すべての科目で安全性の意識と技術を習得させるよう徹底する。

○ 職業倫理を養う教育

林業という職業に対する深い理解力を培うための基礎となる教養を習得するための教育や演習、実習を通じた実践的対応力を養う教育により、技術者としての社会的責任と職業人として醸成された倫理観を養い、真に高度な職業専門人を育成する。

○ 必要な専門資格の取得

現在取得できる 17 種の資格のほかに、就業に活かせる新たな資格の付与を検討する。

2 学校体制・運営

(1) ガバナンスの確立

○ 学校の核となる人材の常駐体制

現在の林大は、県職員が教員等を務めているため、定期的に異動があり、教育方針を継承する人材がない。

そのため、学校教育方針等を継承できる専従職員の配置を検討する。

○ 教職員の連携・協力

学校として、教育、研究、地域貢献の機能を十分発揮するため、優秀な教員及び職員の確保に努めるとともに、両者が対等な立場で連携・協力できる体制を確立する。

○ 実務家教員の活用

教養や理論に裏付けられた実践力を育成するため、実務家教員として林業経営者や行政機関の専門家、他大学の研究者を活用する。

○ きめ細かな指導による学習支援

きめ細かな指導により学生の学習を支援するとともに、充実した図書館、自習やグループ学習ができるスペース等を設置し、学生の自主的な学びを促進する。

(2) 県内大学等との連携

○ 県内大学との連携

社会の要請に応える教育の質の向上を目指すことから、既存の他大学等との連携を検討する。具体的には、教育研究の連携、協働教育プログラム、単位互換協定、学生の交流等を検討していく。

○ 県内高等学校との連携

林業系学科を有する高校や産業スペシャリストを育成する高校と連携した林業人材の育成を検討する。

(3) 必要となる修業期間・学年定員

(4) 施設・設備

○ 場所

現在の長野県林業大学校所在地を基本に設置することとし、一部の施設については、他の場所における設置も検討する。

○ 施設・設備

校舎、設備については、教育内容を実施するために必要なものを整備することとし、全体計画策定後に施設整備計画を策定する。

地域連携・社会連携

1 林業事業体等へのインターンのあり方

(1) 業界と連携した教育の実施

林業事業体をはじめとする林業界と密接に連携した教育を実施することにより、経営現場における豊富な体験を得るとともに、確かな実践力を養う。

2 地域の関係機関との連携と分担のあり方

(1) 産学官による連携した教育

産業界や教育・研究機関、官公庁がそれぞれの特徴や強みを活かし、連携・協力により、教育課程を編成・実施する体制を整備する。

特に、林業・木材産業関係団体や林業機械メーカーなどが中心となったサポートチーム（仮称）を組織し、支援体制を検討する。

区分	団体等	分担・役割
産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内林業事業体 ・ 林業機械メーカー ・ その他 協力企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習フィールドの提供 ・ 講師（技術者）の派遣 ・ 最新機器や技術の提供 ・ 就業先の確保
学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内林業関係高校 ・ 信州大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師の派遣 ・ 教育や研究に係る活動の情報提供
官	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中部森林管理局 ・ 林業総合センター ・ 市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実践フィールド（県有林・国有林）の提供 ・ 知識・技術の提供 ・ 学生の受け入れ支援（古民家の斡旋） ・ 地域との交流

（２）国際連携

森林や木材に関わる課題を解決したり、新たな仕組みを構築するためには、グローバルな知識・技の交流が必要であり、海外の林業先進国の大学等と協定を結ぶことなどにより、国際交流の促進に取り組む。

（３）シンクタンク機能

学校に集積された知識を活用し、調査研究、政策提言、各種相談等を行うことにより、本県のシンクタンクとしての役割を担う。

（４）学習機会の提供

体系的・継続的なりカレント教育や公開講座などの生涯学習の多様な機会を提供し、学校の教育機能を広く開放する。